

地方公共団体向け
ヘルスケア領域におけるソーシャルインパクトボンド
導入ノウハウ集

平成29年12月

経済産業省
平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業
(受託者) 株式会社日本総合研究所

本資料の位置づけ

- ソーシャル・インパクト・ボンドについては、平成29年6月4日に閣議決定された「未来投資戦略2017」において、「民間の活力を社会的課題の解決に活用するため、民間資金を呼び込み成果報酬型の委託事業を実施するソーシャル・インパクト・ボンドなど、社会的インパクト投資の取組を保健福祉分野で広げる。」ことが盛り込まれました。
- 経済産業省では、ヘルスケア領域でのソーシャル・インパクト・ボンドの普及を目指し、平成27年度、主に地方公共団体向けに、ソーシャル・インパクト・ボンドへの認知と関心を高めることを目的として、「日本版ヘルスケアソーシャル・インパクト・ボンドの基本的な考え方」を策定・公表しました。
- 平成29年度は、ソーシャルインパクトボンドの普及に向けた次のステップとして、上記基本的考え方を受けてソーシャル・インパクト・ボンドに関心を持った地方公共団体の担当者さま向けに、ソーシャル・インパクト・ボンドを導入するにあたって御参照いただく参考資料として本資料を作成しております。
- 具体的には、本資料でお示しする手順を参考にさせていただくことで、より効率的に検討を進めていただけるよう、ソーシャル・インパクト・ボンド導入検討から事業化に至るまでのフローを見える化した上で、フローごとに留意すべき事項を、先進事例を活用しながら整理しています。自治体の担当者さまにおいて検討を進める一助となれば幸いです。
- 本資料は、経済産業省「平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業」の一環として作成しています。
- 本資料の内容については、経済産業省「平成28年度健康寿命延伸産業創出推進事業」の成果をもとに作成したものであり、本資料で示す内容は一例です。
- 本資料は平成29年9月7日のセミナーにて配布した初版を改訂し、第2版として公表するものです。今後も、本年度事業期間の中で更新を継続する予定です。
- また、本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属するものです。

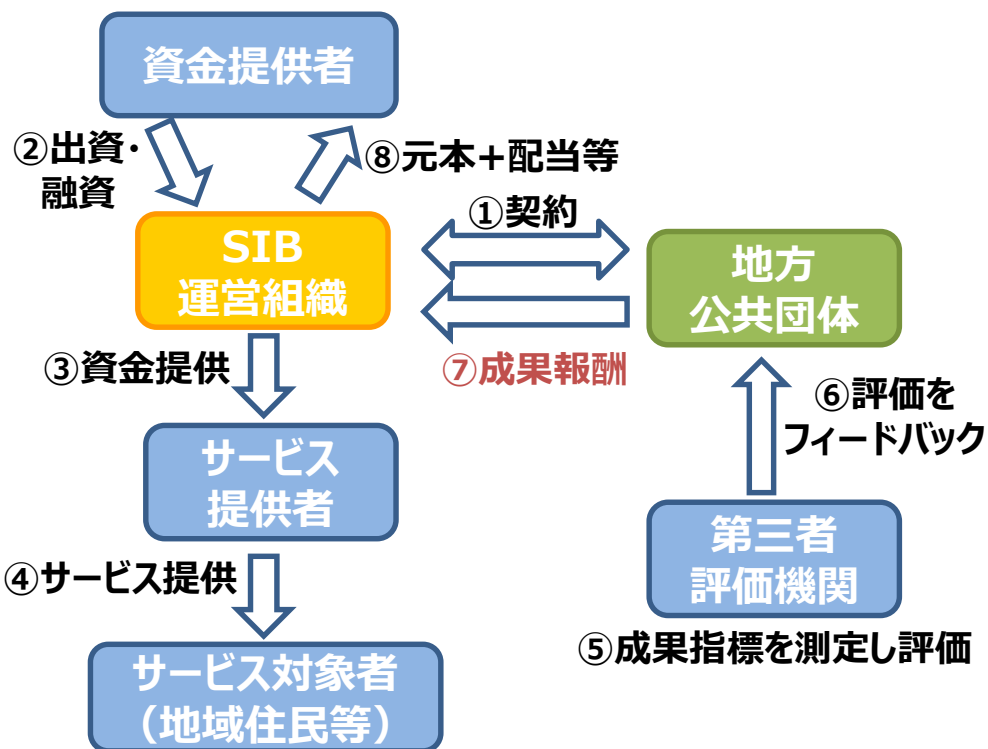
目次

ソーシャルインパクトボンド（SIB）とは	3
新たな官民連携手法としてのSIB	4
地方公共団体におけるSIB導入の意義	5
SIB事業実施の目的	6
SIB事業化フロー	(1) 全体フロー 7
	(2) 事業化までのスケジュールのイメージ 8
STEP 1 対象テーマの設定	(1) 設定フロー 9
	(2) テーマの抽出 10
	(3) SIB対象テーマチェック 11
STEP 2 可能性調査	(1) 調査フロー 13
	(2) 前提条件の整理、ヒアリング 14
	(3) 成果指標の設定 15
	(4) 行政コスト削減額の算出 17
STEP 3 予算化のポイント	18
STEP 4 公募資料作成	(1) 留意点 19
STEP 5 事業者選定	21
STEP 6 事業実施	22
(参考) 資金調達手法に関する事例	23
問合せ先	24

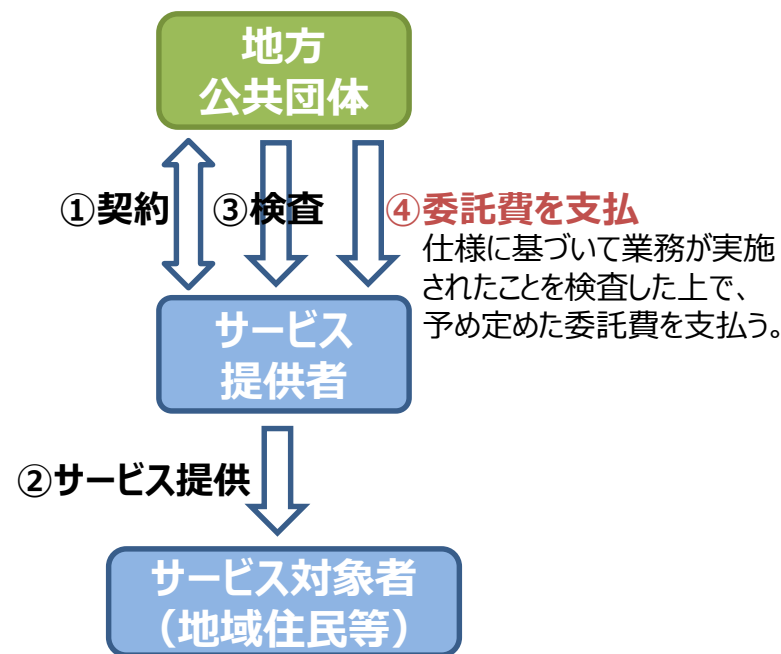
ソーシャルインパクトボンド（SIB）とは

- SIBとは、民間資金を活用して社会課題解決型の事業を実施し、その成果に応じて地方公共団体が対価を支払うスキーム。

【SIBの一般的なスキーム】



【参考：委託スキーム】



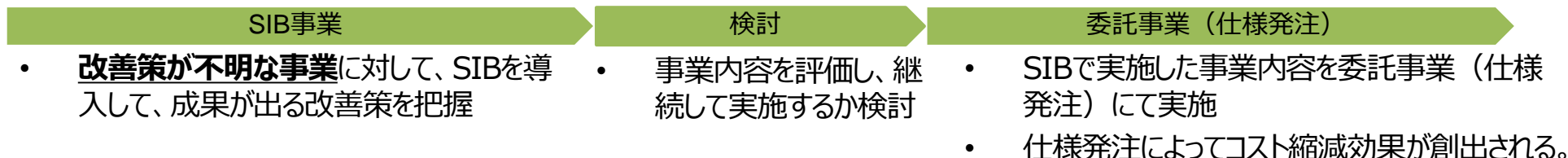
※上記のSIBスキームは一例である。事業によって、SIB運営組織、資金提供者、第三者評価機関を置かない場合や、設置する場合においても組織形態や役割等が異なることに留意が必要である。

新たな官民連携手法としてのSIB

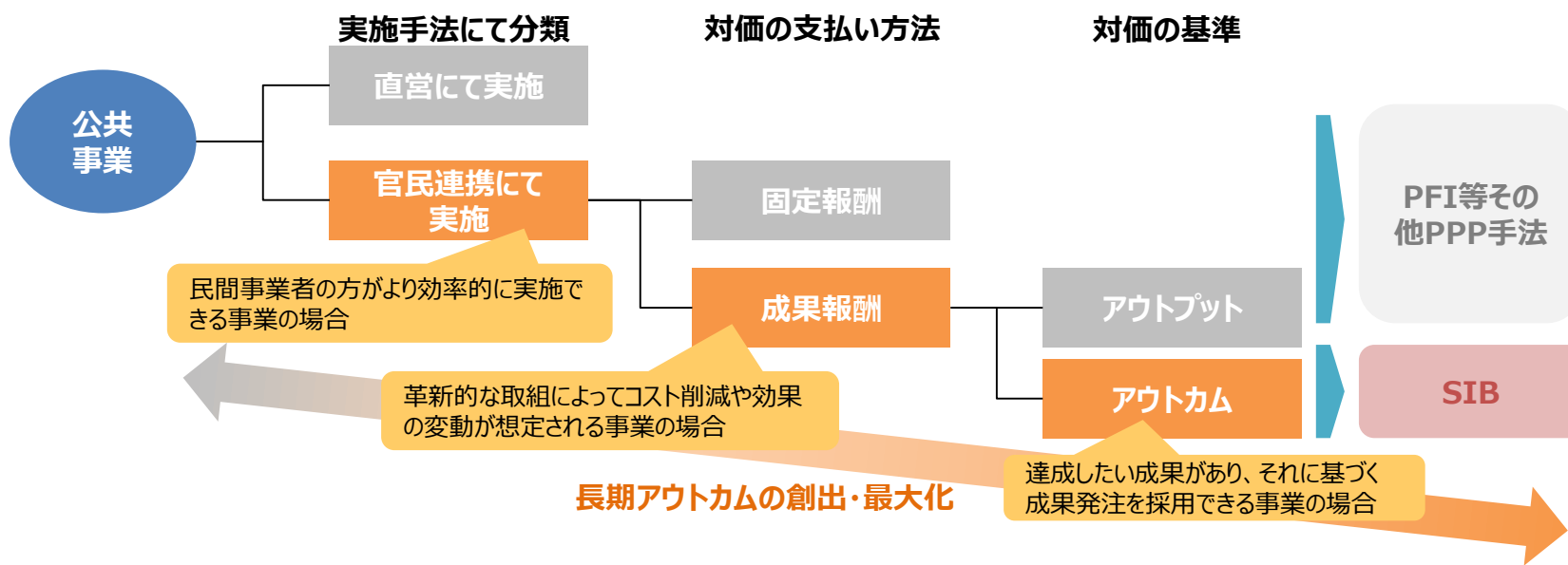
- SIBは、これまでの官民連携手法とは事業目的、事業スキームが異なる手法

●SIBの位置づけ

- SIBは効果がまだ証明されていない事業を実施する際に有効。(例：糖尿病性腎症重症化予防、がん検診受診率向上事業)
- SIB事業終了後、成果の達成度や事業内容を評価した上で、改善策として有効であり継続して実施する意向があれば、委託事業等(仕様発注)にて実施。



●SIB実現可能領域の要件と地方自治体の公共事業との関係性



地方公共団体におけるSIB導入の意義

① より高い成果の創出が期待される

SIBでは、事業者は成果を創出した場合にのみ対価が支払われ、また、成果がより創出されるほど対価が大きくなることから、事業者に成果創出のインセンティブが働き、結果として地方公共団体は高い成果の創出を期待できる。

② 行政コストの削減が見込まれる

SIB事業費は社会的課題解決による行政コスト削減額の一部が原資となる（P11参照）。よって、SIBを導入することによって、地方公共団体は行政コストの削減が見込まれる。

③ 社会的課題を解決する手法を把握・検証できる

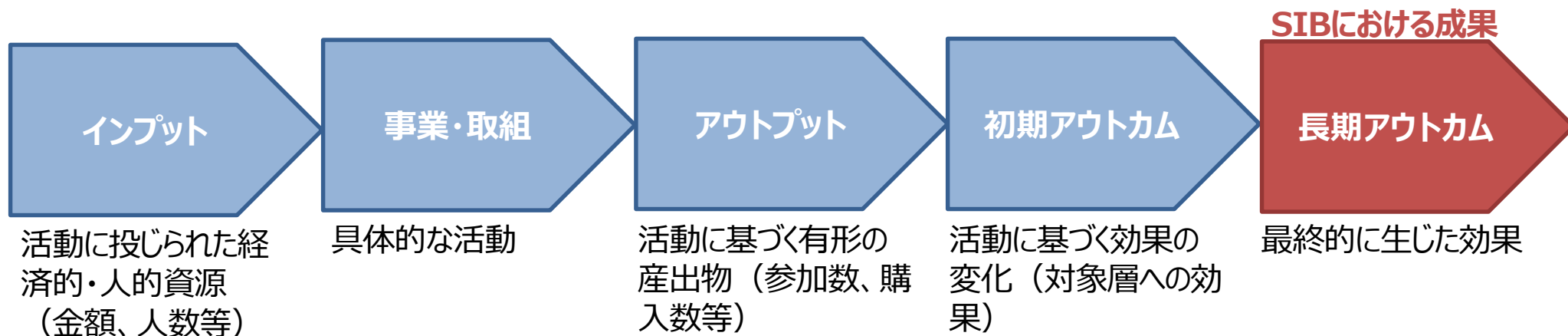
SIBでは、成果を明確化した上で、達成方法については民間事業者のアイデアに委ねる。このため、社会的課題解決に効果的と想定される手法を把握でき、かつ当該手法が本当に社会的課題を解決できるのか検証することが可能となる。

④ 成果志向の普及が期待される

SIBを導入することにより、事業の評価軸が成果となることから、職員の発想が成果志向となる。SIBの普及に伴い成果志向が普及することが期待される。

SIB事業実施の目的

- SIB事業の目的は、長期アウトカム（SIBにおける成果）の創出・最大化。



出所：社会的インパクト評価に関する調査研究最終報告書（内閣府）をもとに作成

（事例）神戸市・八王子市事業が目指す成果（長期アウトカム）

①神戸市における糖尿病性腎症等の重症化予防事業

市民のQOLの向上

治療にかかる医療費の適正化

死亡したり、通院・入院したりすることで、労働ができないことによる逸失所得の削減

②八王子市における大腸がん検診受診率・精密検査受診率向上事業

がんによる死亡率の減少

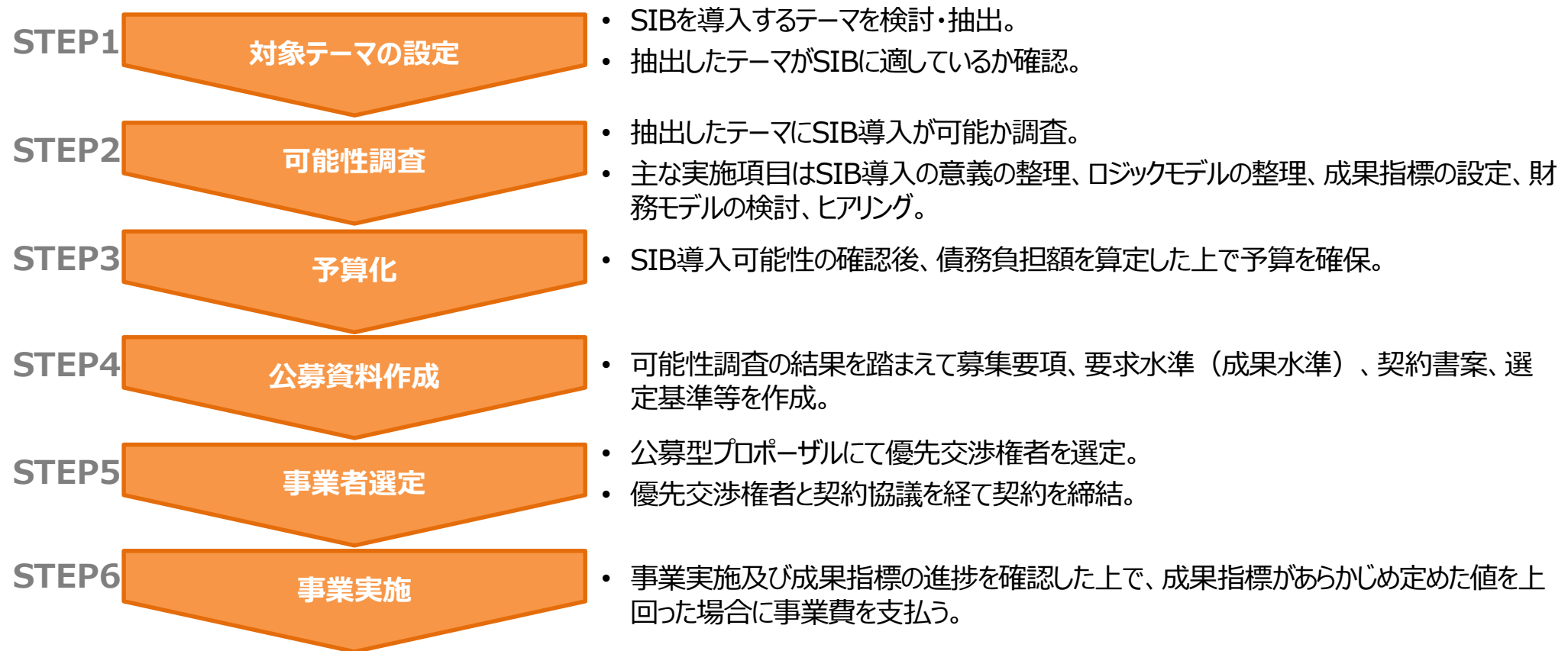
がんの5年生存率向上

がんの医療費の適正化

がん患者のQOLの向上

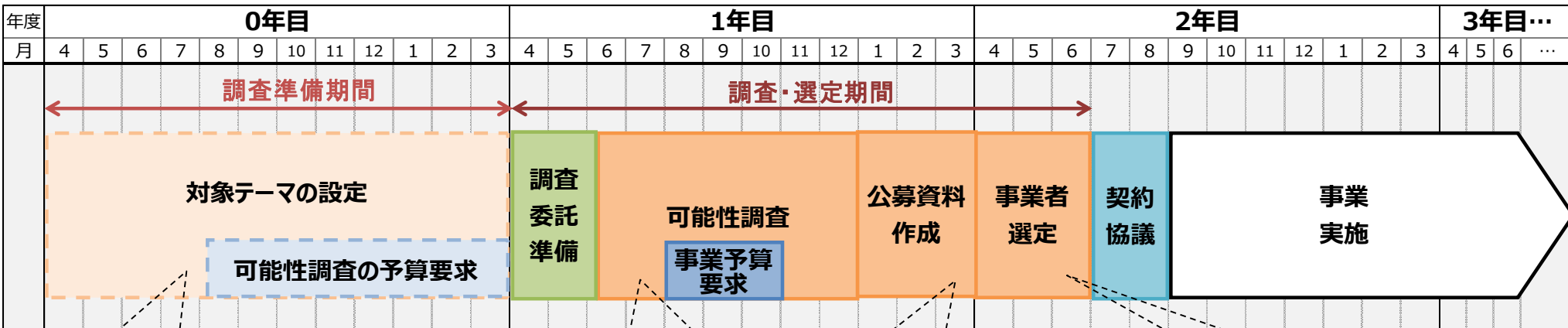
SIB事業化フロー (1) 全体フロー

- 地方公共団体が抱える課題等を踏まえてSIB導入を検討する対象テーマを設定した上で、可能性調査を実施。
- SIBの導入可能性が確認された場合は予算を確保して事業者を選定。



SIB事業化フロー (2) 事業化までのスケジュールのイメージ

- 可能性調査開始から事業者選定までを外部専門機関を入れて検討した場合、事業実施までの期間は概ね1年3カ月必要。



- 調査準備期間として、対象テーマの設定を実施。
- テーマ設定の見込みが立ったら、可能性調査及び事業者選定（次年度に実施）に必要な予算を確保。

- 可能性調査及び事業者選定手続きを支援する委託業者を選定した上で、約半年で可能性調査を実施。
- 8月をめどに調査結果の方向性を出した上で、事業予算を要求。

- 予算成立を前提に、約3ヶ月で募集要項、要求水準書、事業者選定基準、契約書案等を作成。

- 公募プロポーザル方式にて優先交渉権者を選定。
- 優先交渉権者決定後、契約協議を経て契約締結。
- 事業者にて事業実施。

STEP 1 対象テーマの設定 (1) 設定フロー



- 対象事業抽出後、SIB対象テーマチェックリストを活用した適合チェックを実施して対象テーマを設定。



SIBを活用しうるテーマとは・・・

所管課が

「**成果が出ているのか**」 「**もっと他にいい方法がないのか**」 と思っているテーマ

- 抽出した対象事業を右記のチェックリストで確認。
- 全ての項目にチェックがついた事業がSIBを活用しうるテーマ。可能性調査に進む。
- チェックがつかない項目についてはチェックを付けることが可能か再度検討。
- 再度検討の結果チェックを付けることができない場合には、SIBの対象テーマに不適合となる。

	チェック項目
①	成果発注（P11参照）が可能か（仕様発注しなければならない理由がない）
②	サービス提供者が想定できる
③	行政コストの大きやかな削減額が見込まれる

(参考) 検討・実施されている対象テーマ例

地方公共団体	対象テーマ（ヘルスケア領域）
福岡市等7自治体	認知症予防
神戸市	糖尿病重症化予防
八王子市	
和泉市	がん検診受診率向上
高石市	

地方公共団体	対象テーマ（ヘルスケア領域以外）
横須賀市	児童養護（特別養子縁組）
尼崎市	若者就労支援（アウトリーチ）
東近江市	起業支援
氷見市	移住促進
横浜市	こどもの貧困（こども食堂）

出所：平成28年度健康寿命延伸産業創出推進事業「ソーシャル・インパクト・ボンド導入モデル事業報告会」資料をもとに作成

STEP 1 対象テーマの設定 (2) テーマの抽出



●対象テーマの抽出の考え方

既存事業のうち、上位計画等にて設定している目標値を達成できておらず、改善策が不明な事業

既存事業のうち、現状の方策を改善したいが、改善策が不明な事業

今後対応すべきではあるが、その方法が分からないテーマ（新規事業）

(事例) 神戸市・八王子市のケース：対象テーマ抽出に至る経緯

①神戸市における糖尿病性腎症等の重症化予防事業

- 腎症は第5期に至ると人工透析が必要となり、年間500～600万円の医療費を要する。
- 神戸市における国保人工透析患者の年間医療費は約40億円であり、当該患者の約4割（約350人）が糖尿病性腎症。
- よって、糖尿病性腎症の重症化予防は神戸市にとって重要な政策課題。**従前より予防に取り組んでおり、成果の向上**を目指してSIB導入を検討。

②八王子市における大腸がん検診受診率・精密検査受診率向上事業

- がん（悪性新生物）は、国内の死亡要因第一位であり、年々増加傾向。医療費増大の大きな要因。
- 大腸がんは、がんによる女性の死亡原因の第一位。
- 八王子市の国民健康保険が負担する大腸がん（確定診断後）の年間医療費は約6.5億円。（国民健康保険レセプトデータより。疑い例は除く。）
- これに対し、八王子市はがん対策で**全国的にも先進的な取組（有効性の確立したがん検診による早期発見）**を実施しているものの、**受診率の伸び悩みが課題**。
- 更なる**成果の向上**を目指してSIB導入を検討。

STEP 1 対象テーマの設定 (3) SIB対象テーマチェック①



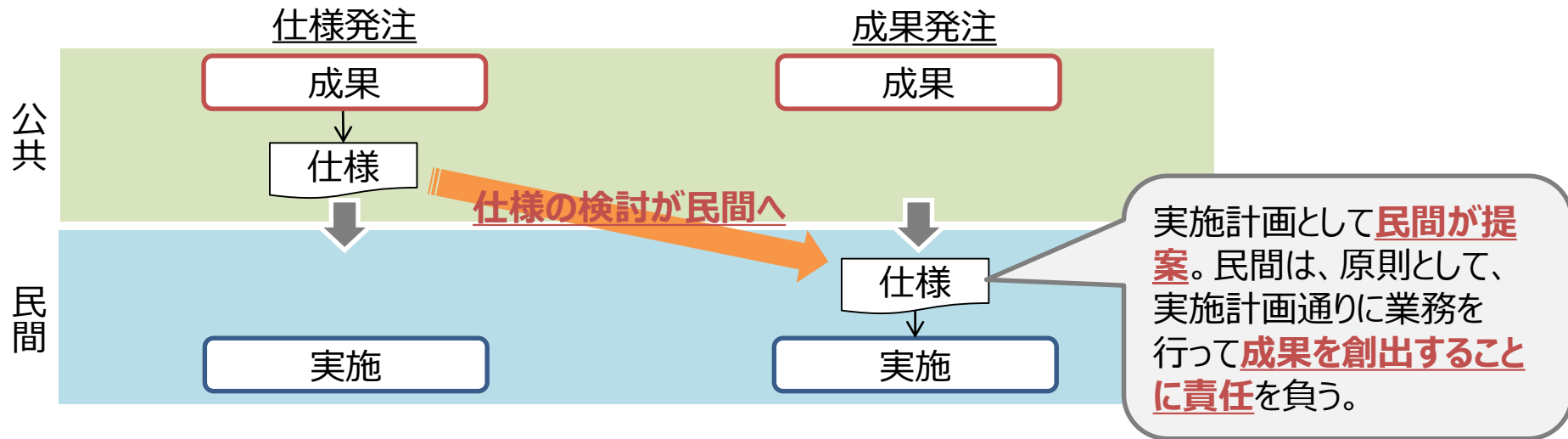
●発注方式の考え方

- SIBは原則**成果発注**。

成果発注とは

地方公共団体が成果を定めた上で、当該**成果の実現を民間事業者が発注**する方式。

- **成果を達成するための方法（仕様）は民間事業者が決める**点で、一般的な業務委託とは異なる。
 - ✓ 地方公共団体が成果達成のための最善の手法（仕様）を明確に把握している場合にはSIBとして事業を実施する必要性は低い。



●参画事業者確保の考え方

- 事業実施主体となるサービス提供者が確認されることが望ましい。

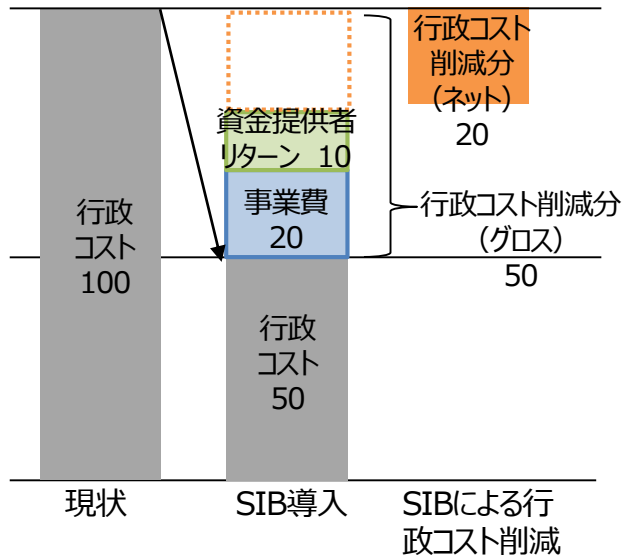
STEP 1 対象テーマの設定 (3) SIB対象テーマチェック②



● 行政コスト削減の考え方

- ・ 現状の行政コストが、SIB事業の成果によって削減できるという因果関係を説明する必要がある。
- ・ 因果関係の確認では、誰にでもわかりやすい考え方を示すことが最も重要（感覚的な理解）。この時点では具体的な行政コストの削減額を算出する必要はない。

<SIBによる行政コスト削減イメージ>



(事例) 神戸市・八王子市のケース：成果と行政コストの因果関係の考え方

①神戸市における糖尿病性腎症等の重症化予防事業

- ・ 腎症第5期の医療費が約500万円/人・年であるのに対して、第4期の医療費は約50万円/人・年。
- ・ 第5期への移行を抑制することによって、大幅な医療費削減（約450万円/人・年）が見込まれる。

②八王子市における大腸がん検診受診率・精密検査受診率向上事業

- ・ 早期以外のがん患者の医療費が約252万円/人・年であるのに対して、早期がん患者の医療費は約65万円/人・年。
- ・ 早期がんのステージ進行を抑制することによって、大幅な医療費削減（約187万円/人・年）が見込まれる。

※ただし、事業を組成する段階では、行政コスト削減と同時に、サービスの質の確保も達成しなければならない。

STEP 2 可能性調査 (1) 調査フロー



- 設定した対象テーマについて、前提条件の整理、関係プレイヤー（サービス提供者、資金提供者等）へのヒアリング、成果指標の設定、行政コスト削減額の算定を実施。

抽出した対象テーマに関する
前提条件の整理

- STEP1で抽出したテーマについての現状を整理して、テーマ、達成したい成果、事業者公募に当たっての制約条件等を明確化。

関係プレイヤーへの
ヒアリング

- 想定されるサービス提供者や資金提供者にヒアリングを実施し、参画の可能性や公募に当たって踏まえるべき留意点を把握。

成果指標の設定

- テーマ、事業者参画等を踏まえて適した成果指標を設定。

行政コスト削減額の算定

- 成果を達成することによる行政コストの削減額（グロス及びネット）を算定。

※調査を委託することで、担当者の負荷が減り、調査期間を短縮することができる。

STEP 2 可能性調査 (2) 前提条件の整理、ヒアリング



●前提条件の整理の考え方

- ・ **対象事業・テーマ及び達成したい成果の明確化、事業者公募に当たっての事業者を求める事項の整理**を目的に、以下の項目を整理する。

【主な前提条件の整理項目等】

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ テーマを設定した理由、背景・ 達成したい成果と指標の想定・ 現状発生している行政コストの規模 | <ul style="list-style-type: none">・ テーマの達成と行政コストの因果関係・ 既存事業で活用できる補助金を適用できるか確認・ 事業実施に当たっての制約・要求事項 |
|--|--|

●関係プレーヤー（サービス提供者、資金提供者等）へのヒアリングの考え方

- ・ **達成したい成果に対して具体的な達成方法を提案・実施できる事業者がいるかどうか、資金提供の可能性のある金融機関等がいるかどうか、参画に当たって発注側が留意すべき点（事業条件、支払い条件、資格要件等）を把握**することを目的に、サービス提供者にヒアリングを行う。

【ヒアリングの実施要領】

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ テーマや事業分野を踏まえて、サービス提供事業者、資金提供者の候補事業者をリスト化。<ul style="list-style-type: none">➢ サービス提供者として想定される組織：NPO、株式会社等➢ 資金提供者として想定される組織：機関投資家、都市銀行、地方銀行、証券会社、信託銀行、クラウドファンディング運営事業者、助成団体、CSRを積極的に実施している企業等・ 主に以下の項目についてヒアリングを実施。<ul style="list-style-type: none">➢ 参画意向、想定される事業内容、想定される事業費、望ましい事業期間、対価と支払のタイミング、想定される事業スキーム、成果創出にあたってのポイント、成果創出に当たって発注者側が留意する点等 |
|---|

※ヒアリングの結果によっては、資金提供者による資金を活用せず、サービス提供者が自己資金で実施することも可能である。

STEP 2 可能性調査 (3) 成果指標の設定①



● 成果指標の設定の考え方

- **事業目的を反映し、かつ民間事業者の事業参画意欲を阻害しない**成果指標を設定する<具体的には次頁参照>。

【成果指標（成果の達成度を測定するための指標）を設定する上での留意するポイント】

達成したい成果との関係性が明確である

- 事業目的（達成したい成果＝長期アウトカム）と指標の因果関係が明確で、市民に対して説明できる指標であること。

短・中期的に出現する指標である

- 事業実施後3～5年以内に発現する指標であることが望ましい。

客観的データを用いている

- 活用するデータ、収集する方法が、既に公に認められたもの、もしくは論理的に説明ができるものであること。

ゆがんだインセンティブを生まない

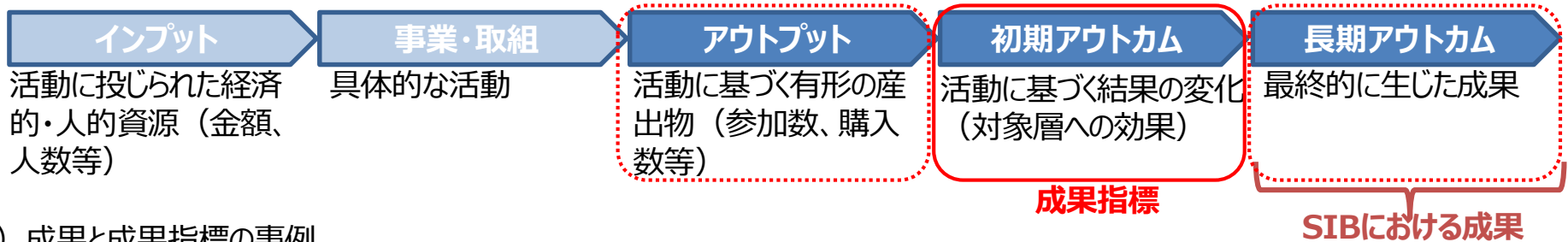
- 例えば行政コスト削減のみを成果指標にすると、質の低いサービスの提供で多額の成果報酬を得るといった恐れがある。そのため、設定した成果指標に対してどういったリスクがあるか検証した上で、それを回避するためのスキーム（要求水準、モニタリング、他の成果指標も併せて設定する等）を検討しなければならない。

STEP 2 可能性調査 (3) 成果指標の設定②



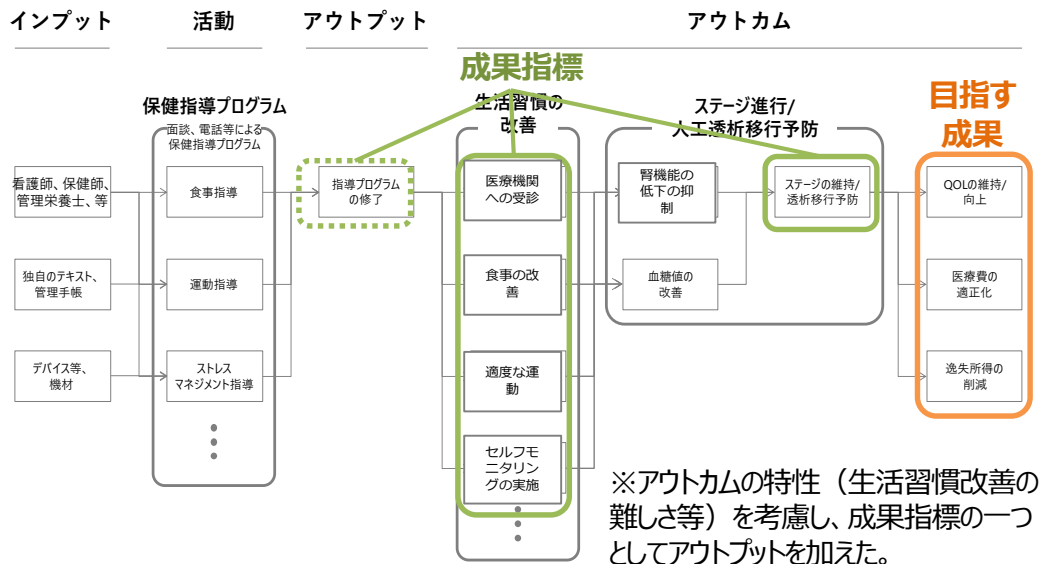
● 成果と成果指標の考え方

- 成果指標は前頁「留意するポイント」に沿って設定することが望ましい。
- 先行事例では、下記フローでいう初期アウトカムを中心に成果指標を設定しているが、事業の特性に応じてアウトプットも指標に加えている。

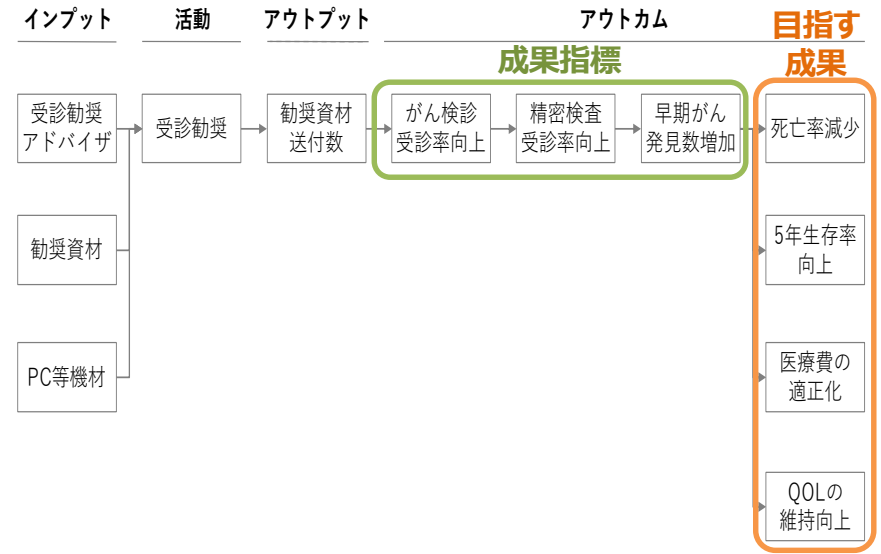


(参考) 成果と成果指標の事例

① 神戸市における糖尿病性腎症等の重症化予防事業



② 八王子市における大腸がん検診受診率・精密検査受診率向上事業



STEP 2 可能性調査 (4) 行政コスト削減額の算出



● 行政コスト削減額算出の考え方

行政コスト削減額算のステップ

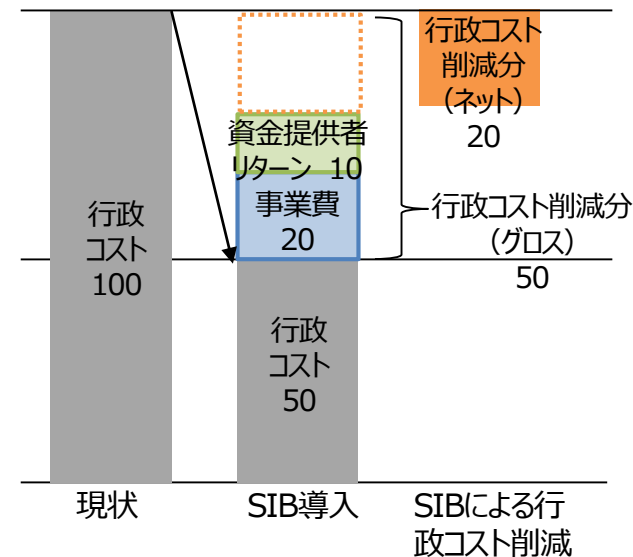
① 現状発生している行政コストの規模を算出

② 達成したい成果の規模から行政コスト削減額を算出

③ 総事業費用の把握

④ 行政コスト純削減額を算出

- 前提条件で整理した行政コストの規模を参考に算出。
- 前提条件で整理した上位計画等（上位計画等で定めた目標値等）を踏まえて、達成したい成果の規模を決定。
- 成果の規模によって削減される行政コスト額を算定。（行政コスト削減分（グロス））
- サービス提供者に対するヒアリングや、事業実施にかかる概算費用を聞き取る等により、各事業者が想定する総事業費用（資金提供者リターン、事業費を含む。）を把握。
- 前段で把握した行政コスト削減分（グロス）から総事業費用を差し引いて、行政コスト削減分（ネット）を算出。



※総事業費用が行政コスト削減分（グロス）を上回る場合は、地方公共団体にて前提条件で定めた制約条件等を変更した上で、改めてサービス提供者にヒアリングを実施して総事業費用の削減等を検討する。

STEP 3 予算化のポイント



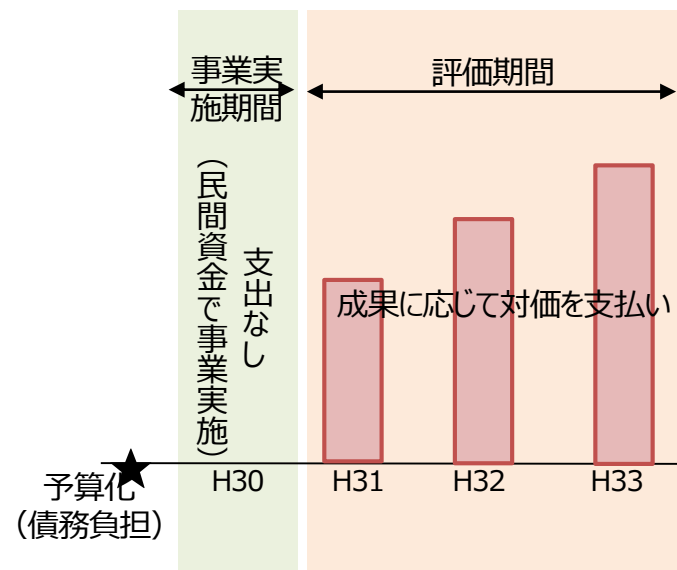
【財政効果（いわゆるVFM）】

- 予算獲得にあたり、地方公共団体にとっての財政効果（いわゆるVFM）を提示することが求められる。
- 可能性調査にて算出した行政コスト削減分等をもとに、**財政効果が創出されることを定量的に示す**（従来のような事業者から提出された見積をベースとした積上げ方式での予算化手法とは異なる）。

【成果指標の測定時期の考え方】

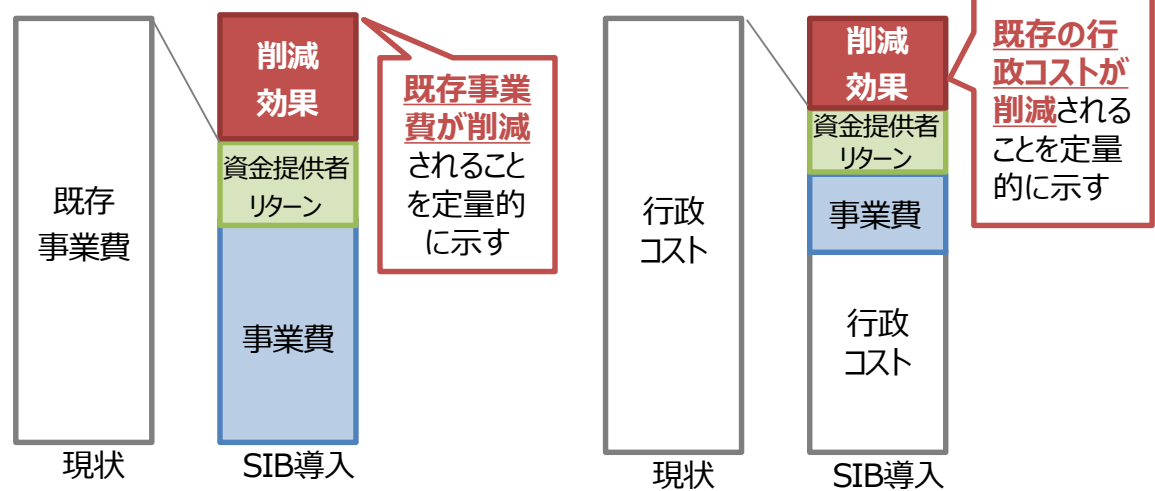
- 事業実施期間と評価期間（成果に応じて対価を支払う時期）が異なる。

事業期間と支払時期の一例



既存事業費をベースとした考え方

行政コストをベースとした考え方



予算要求にあたっての留意点

- 成果の発現に伴う対価の支払いは将来発生するため、**債務負担行為**を取る。
- SIB総事業費は担当所管課の費用として予算要求する一方で、削減効果は担当所管課に直接創出されるとは限らない。**全庁的な視点で削減効果を評価**することが重要である。
- 従来の予算確保の考え方とは異なることから、**可能性調査の段階から財政・契約所管の担当者と連携**して検討することが望ましい。

STEP 4 公募資料作成 (1) 留意点①



- 事業者選定に向けて公募資料を作成。対価の支払い条件も併せて検討。

●公募資料一覧

- 事業者選定に当たり、作成する主な公募資料は以下の通り。
募集要項、要求水準書（成果水準書）、優先交渉権者選定基準、契約書案
- 募集要項、契約書案作成の中で、**対価の支払い条件（成果指標の達成レベルと支払額の決定方法、支払時期等）**も設定。

●要求水準書（成果水準書）作成におけるポイント

- 発注方法を「**成果のみ発注**」もしくは「**成果に加えて業務内容も一定程度定めて発注**」するのか決定する。
 - 一般的に、民間事業者の創意工夫を発揮して成果をより達成できる発注方法は「**成果のみ発注**」。
 - 仕様を定めるほど民間の創意工夫が発揮されず、結果として**通常の業務委託と変わらない形となると**、SIBとして実施する必要性が薄れる。
 - 民間ノウハウの最大限の活用や成果の最大化を引き出すSIBの特性を生かす観点では、可能な限り**成果のみ発注することが望ましい**。

成果のみを発注する場合

- 発注者は業務の実施方法を規定しないことから、民間事業者の創意工夫が最大限に発揮される。
- 民間事業者の創意工夫が最大限に発揮されることから、成果の達成度が大きい。

成果に加えて一部仕様を発注する場合

- 発注者が業務の実施方法（仕様）を一定規定することから、事前に民間事業者の業務内容を想定することが可能となる。（発注者が想定していなかったような業務内容を民間事業者が提案し、発注者にて急遽調整が発生するといった事態を回避できる）
- 成果測定しやすいように仕様を規定することによって、測定のアカウントビリティを確保しやすい。

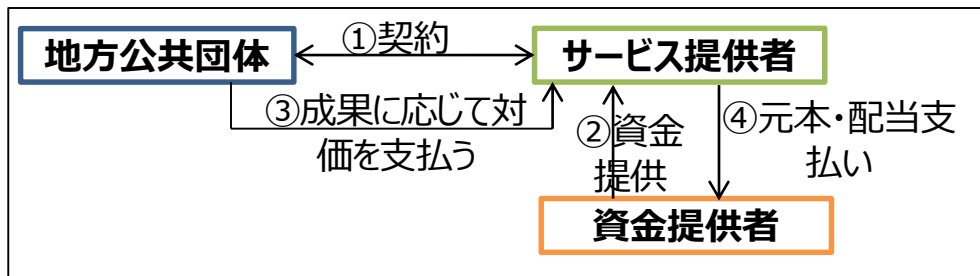
STEP 4 公募資料作成 (1) 留意点②



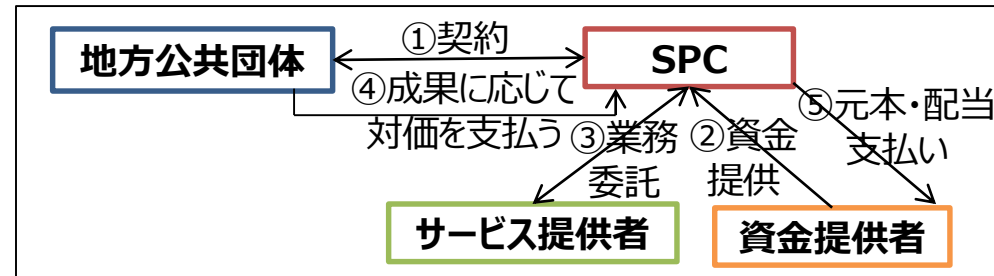
● 契約書案作成におけるポイント

- 民間資金の活用を踏まえると、地方公共団体とSPC（Special Purpose Companyの略。特定事業のみを実施することを目的として設立された組織）が契約することが望ましいが、原則として一括再委託が認められていないことから、**地方公共団体とサービス提供者が契約するほうが容易。**

現実的な契約スキーム



望ましい契約スキーム



※ SPCを設立した場合、①サービス提供事業者が倒産した場合でも新たな事業者を見つけることで事業が継続できる（倒産隔離）、②会計が他事業と明確に分離される（会計分離）、③サービス提供者の信用力が小さい場合などに資金提供者から資金提供が受けやすいなどのメリットがある。一方で、SPC立上費用や運営費がかかるといったデメリットがある。

● 支払い条件設定のポイント

- 事業費総額、成果指標、成果が発現する時期をもとに対価の支払い条件**を設定する。

➢ 設定内容：成果指標の達成値と支払額のテーブル、成果の測定方法等

(参考) 地方公共団体の支払方法に関する参考事例

① 神戸市における糖尿病性腎症等の重症化予防事業

- 事業組成段階で（SIB運営組織を通じて）資金提供者側とも調整し支払方法を設定。官民でリスクをシェアするために、成果に関わらず事業終了後に総事業費用の一部が地方公共団体から支払われる最低保証額というスキームを導入。

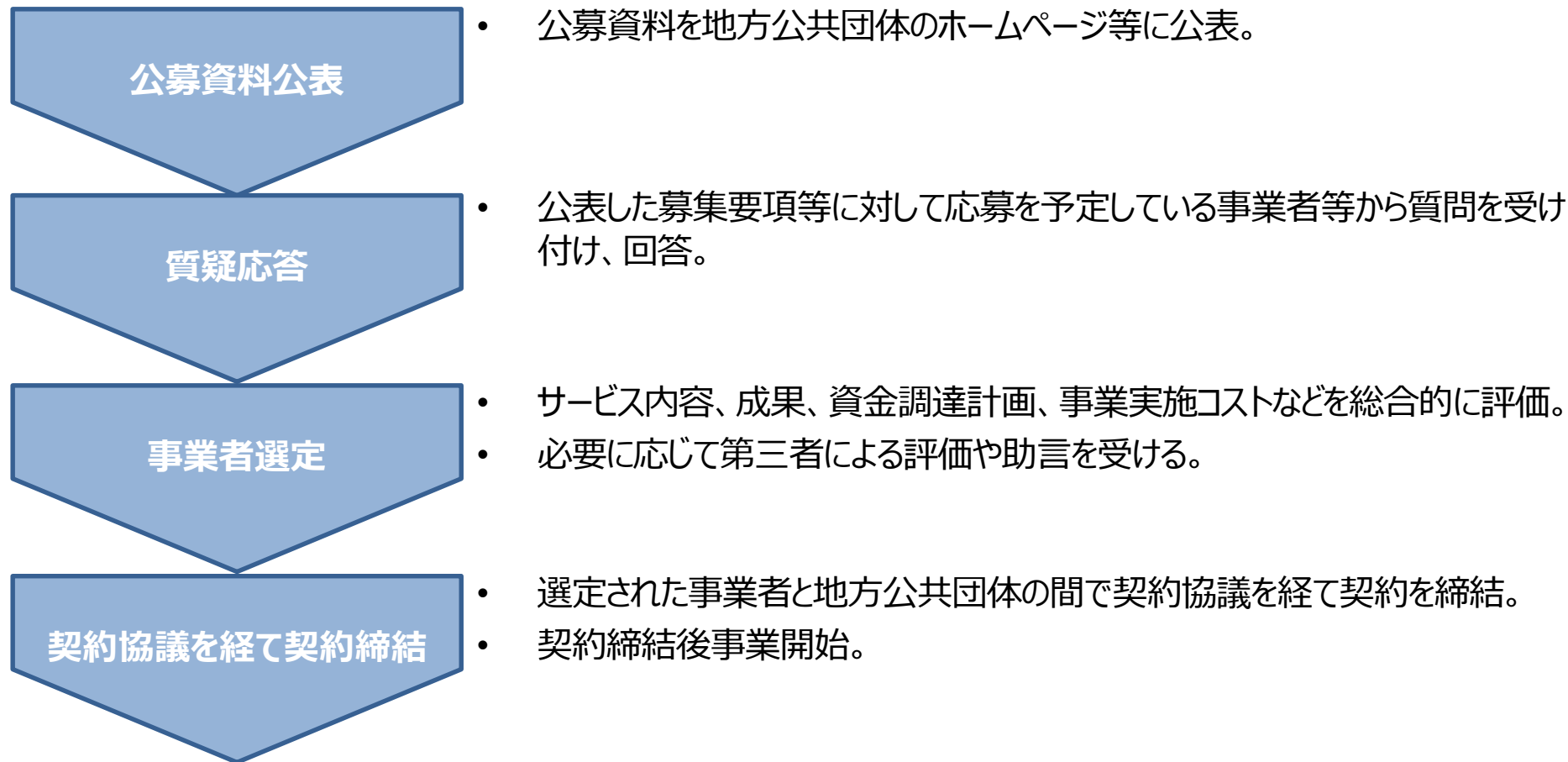
成果指標の達成値と支払額の
テーブルのイメージ

成果指標の実績値	対価
15%未満	500万円
15%以上16%未満	750万円
16%以上17%未満	900万円
17%以上18%未満	1,000万円
18%以上19%未満	1,100万円

STEP 5 事業者選定



- 予算化が完了ののち、事業者選定に向けた作業を実施。



STEP 6 事業実施



- 地方公共団体にて評価体制を組成した上で、成果指標の測定・評価、事業の継続モニタリングを実施。

●成果指標の測定体制

- 地方公共団体が成果指標を測定する。
 - 事業者及び資金提供者が測定に関与できる体制は望ましくない。
 - 国等に毎年度報告が義務付けられている等の客観的に評価されている指標がベスト。
- 必要に応じて第三者評価機関と連携する。
 - 必要に応じて、第三者評価機関に測定・評価を依頼（委託）する。委託費用はSIB事業費の予算要求と併せて確保することが考えられる。
 - 第三者評価機関を設ける場合は独立性があり、関係者と利害がないことが求められる。
 - なお、予め規定した成果が創出されない場合、地方公共団体が支払う対価は事業実施費用を下回る場合もある。

●モニタリング体制

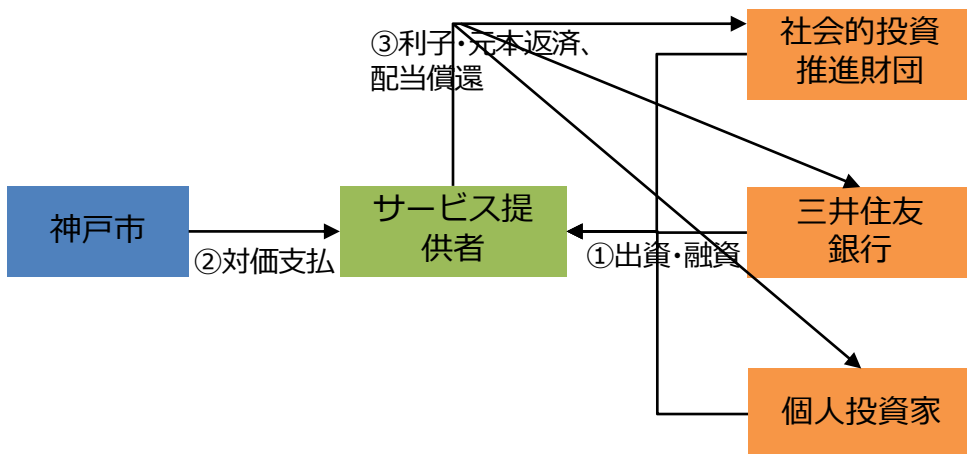
- 地方公共団体は、成果の測定とは別に、サービス提供者が募集要項等及び実施計画に基づいて事業を行っているかモニタリングを実施する必要がある。

参考：資金調達手法に関する事例

①神戸市における糖尿病性腎症等の重症化予防事業

- 三井住友銀行、個人投資家、社会的投資推進財団が資金提供者として参画。
- 資金提供者三者は、SMBC信託銀行が提供する信託機能を活用して、サービス提供者に資金を提供。
- サービス提供者の事業実施に対する評価確定後、神戸市がサービス提供者に対価を支払う。
- 神戸市から支払われた対価は、資金提供者三者に利子・元本返済、もしくは配当償還として支払われる。

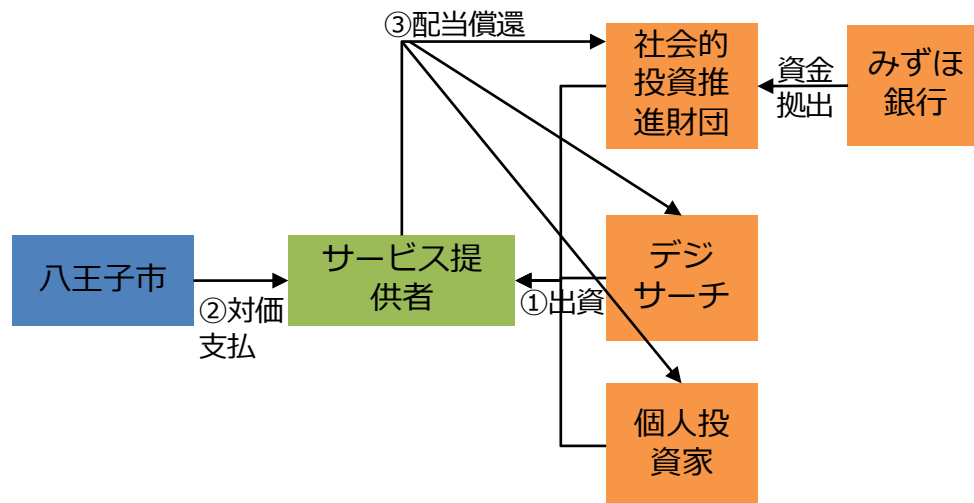
【資金提供スキーム】



②八王子市における大腸がん検診受診率・精密検査受診率向上事業

- デジサーチ、個人投資家、社会的投資推進財団、みずほ銀行が資金提供者として参画（ただし、みずほ銀行は社会的投資推進財団に対して資金を拠出）。
- 資金提供者三者は、匿名組合出資により、サービス提供者に資金を提供。
- サービス提供者の事業実施に対する評価確定後、八王子市がサービス提供者に対価を支払う。
- 八王子市から支払われた対価は、資金提供者三者に対して配当償還として支払われる。

【資金提供スキーム】



問合せ先

本資料について

株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 コミュニティ&インフラデザイングループ

Tel : 03-6833-5331 Fax : 03-6833-9480

E-mail : 200010-sib@ml.jri.co.jp

担当者 : 石田直美、大島裕司、黒澤仁子

経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

Tel : 03-3501-1790

E-mail : healthcare-seido@meti.go.jp

平成28年度案件形成支援事業者

神戸市糖尿病性腎症等の重症化予防事業について

一般財団法人社会的投資推進委財団

Tel : 03-6229-2622

E-mail : info@siif.or.jp

八王子市大腸がん検診受診率・精密検査受診率向上事業について

ケイスリー株式会社

E-mail : info@k-three.org

関係省庁

厚生労働省 政策統括官付 社会保障担当参事官室

Tel : 03-5253-1111 内線 7695

※「平成29年度保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業」を実施